

2021年6月15日

高校教育改革に関する調査2021 「進路指導」編

8割の高校が「ガイダンス・オープンキャンパス中止」は
進路指導に影響したと回答
不足したリアルな接点を求め、「実際の講義・研究に高校生が触れる
機会の増加」が大学への期待のトップに

株式会社リクルート（本社：東京都千代田区 代表取締役社長：北村 吉弘）が運営する、『リクルート進学総研』（所長：小林 浩）は、高校の教育改革に関する現状を明らかにするため、全国の全日制高校に対して、新学習指導要領、入学者選抜、ICT活用、キャリア教育、進路指導、学校改革等の取り組みに関する調査を実施いたしました。このたび2021年の調査結果がまとまりましたので、一部をご報告いたします。本調査によるリリースは「ICT活用」編、「進路指導」編の計2つあり、本リリースは「進路指導」編です。※本調査は『キャリアガイダンス』編集部と『リクルート進学総研』が隔年で実施しており、今回で第21回目を迎えます。

「新型コロナウイルス感染症（COVID-19）」による進路指導への影響

■進路指導への影響が8割前後と大きかった上位2項目は

「進路ガイダンス・進路相談等の行事の中止・延期」（81.9%）

「オープンキャンパス指導が十分にできなかった」（76.9%）

高校が大学・短期大学に期待すること

1位：実際の講義・研究に高校生が触れる機会の増加 53.5%（前回比+18.8ポイント）

2位：卒業時に身につく能力の明確化 52.6%（同+15.2ポイント）

3位：わかりやすい学部・学科名称 49.9%（同+13.2ポイント）

4位：わかりやすい入学者受け入れ方針 49.7%（同+5.9ポイント）

：就職実績の公開 49.7%（同+12.3ポイント）

・経年で見ると、コロナ禍によって十分に得ることが難しかった進路に関する情報についての期待が全体的に増加しており、相対的に大学への情報提供期待は高まっている。

「アドミッション・ポリシー（入学者受け入れ方針）」の認知と活用

■アドミッション・ポリシーの認知度は96.5%。

約8割が「個別大学について調べたことがある」と回答。

・「個別大学について調べたことがある」を経年で見ると、+26.6ポイントと大きく増加。

2018年：52.3% → 2021年：78.9%

■「進路指導で活用している」は71.3%。経年で見ると17.6ポイント増加し7割を超えた。

2018年：53.7% → 2021年：71.3%

※出版・印刷物へデータを転載する際には、“「高校教育改革に関する調査2021」リクルート進学総研調べ”と明記をお願いいたします。

本件に関する
お問い合わせ先

<https://www.recruit.co.jp/support/form/>

『リクルート進学総研』WEBサイト：<http://souken.shingakunet.com/>

【調査概要】

■ 調査目的：全日制高校で行われている教育改革（新しい学習指導要領、入学者選抜、ICT活用、キャリア教育、進路指導、学校改革に関する取り組みなど）の実態を明らかにする。

■ 調査期間：2021年2月1日（月）～3月5日（金） 投函・インターネット回答締め切り

※2021年3月10日（水） 郵送到着分までを集計対象とした。

■ 調査方法：郵送調査＋インターネット調査

※校長宛に調査票を郵送、回答を記入の上郵送または記載のURLからインターネット回答

■ 調査対象：全国の全日制高等学校4738校

■ 集計対象数：1156件（回収率24.4%）

注）新型コロナウイルス感染症（COVID-19）影響により当初予定2020年を2021年に変更し実施した。前回調査実施は2018年。

【回答校プロフィール】

■高校設置者（全体／単一回答） (%)

	国公立	私立	無回答
2021年 全体 (n=1156)	73.4	26.0	0.5
2018年 全体 (n=1203)	72.6	25.9	1.5

*2018年は「無回答」に「その他」含む

■高校所在地（全体／単一回答） (%)

	北海道	東北	北関東・ 甲信越	北関東	甲信越	南関東	東海	北陸	関西	中国・ 四国	中国	四国	九州・ 沖縄	無回答
2021年 全体 (n=1156)	7.9	12.1	12.1	6.9	5.2	18.0	11.1	2.5	12.4	11.1	8.2	2.9	12.4	0.5
2018年 全体 (n=1203)	8.3	8.6	12.9	7.1	5.8	18.5	12.4	2.8	11.7	11.7	7.3	4.4	11.5	1.5

■高校学科（高校タイプ）（全体／単一回答） (%)

	普通科	総合学科	専門学科	その他	無回答
2021年 全体 (n=1156)	78.6	6.5	13.8	0.6	0.5
2018年 全体 (n=1203)	77.7	6.6	13.7	*	2.0

*該当選択肢なし

■大学短大進学率（全体／単一回答） (%)

	70% 以上	70% 未満	無回答
2021年 全体 (n=1156)	43.7	55.8	0.5
2018年 全体 (n=1203)	45.0	53.4	1.5

■校務分掌（全体／複数回答） (%)

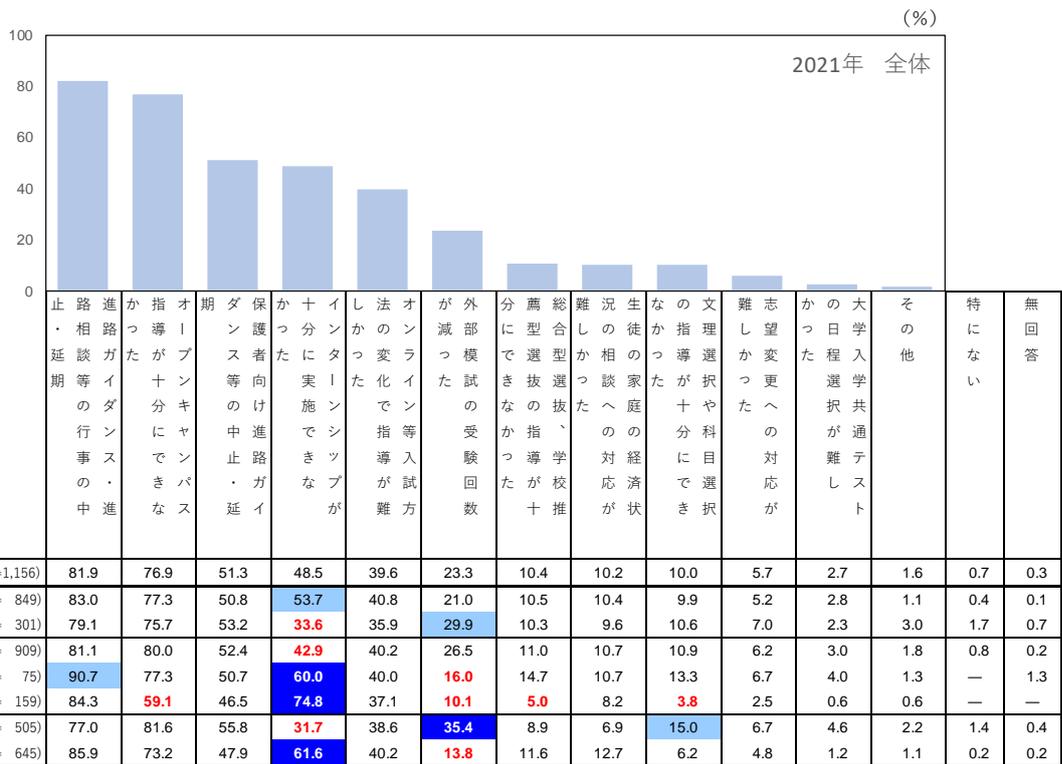
	校長	副校長・ 教頭	主幹教諭	教務主任	教務部	進路指導 主事	進路指導 部	学年主任	学年担当	その他	無回答
2021年 全体 (n=1156)	9.4	24.0	5.5	10.9	1.4	47.3	11.9	0.9	2.8	3.1	0.3
2018年 全体 (n=1203)	5.9	15.5	*	9.6	1.1	59.4	10.6	1.2	2.5	2.1	2.0

*該当選択肢なし

■ 「進路ガイダンス・進路相談等の行事の中止・延期（81.9%）」 「オープンキャンパス指導が十分にできなかった（76.9%）」 の上位2項目が8割前後と影響が大きい。

・大短進学率別に見ると、進学率70%以上の層では「外部模試の受験回数が減った」（35.4%）が全体と比較して10ポイント以上高く、3校に1校が該当している。70%未満の層では、「インターンシップが十分に実施できなかった」が61.6%で全体より13ポイントも高かった。進学校と多様校で進路指導への影響に違いが見られる。

■ 「新型コロナウイルス感染症（COVID-19）」が進路指導に与えた影響（全体／複数回答）



2021年 全体	(n=1,156)	81.9	76.9	51.3	48.5	39.6	23.3	10.4	10.2	10.0	5.7	2.7	1.6	0.7	0.3
設置者別															
国公立	(n= 849)	83.0	77.3	50.8	53.7	40.8	21.0	10.5	10.4	9.9	5.2	2.8	1.1	0.4	0.1
私立	(n= 301)	79.1	75.7	53.2	33.6	35.9	29.9	10.3	9.6	10.6	7.0	2.3	3.0	1.7	0.7
高校タイプ別															
普通科	(n= 909)	81.1	80.0	52.4	42.9	40.2	26.5	11.0	10.7	10.9	6.2	3.0	1.8	0.8	0.2
総合学科	(n= 75)	90.7	77.3	50.7	60.0	40.0	16.0	14.7	10.7	13.3	6.7	4.0	1.3	—	1.3
専門学科	(n= 159)	84.3	59.1	46.5	74.8	37.1	10.1	5.0	8.2	3.8	2.5	0.6	0.6	—	—
大短進学率別															
70%以上・計	(n= 505)	77.0	81.6	55.8	31.7	38.6	35.4	8.9	6.9	15.0	6.7	4.6	2.2	1.4	0.4
70%未満・計	(n= 645)	85.9	73.2	47.9	61.6	40.2	13.8	11.6	12.7	6.2	4.8	1.2	1.1	0.2	0.2

※全体値と比較して ■+10pt以上高い / ■+5pt以上高い / 0.0-5pt以上低い
※全体値の降順にソート

「新型コロナウイルス感染症（COVID-19）」が進路指導に与えた影響について（フリーコメント）

- ・大学入試改革に加えて、コロナ禍で入試が変わってしまうこともあり、対応が難しかった。[神奈川県／私立]
- ・高校3年生の「五重苦」（大学定員厳格化、大学入学共通テスト、記述問題中止、英語外部試験中止、新型コロナウイルス感染症）、サポートするには大き過ぎました。生徒たちは、自分で状況に向き合い、自分で乗り越えたり折り合いをつけていたと思います。[東京都／私立]
- ・進路指導する上で、どうしても3年生が最優先にならざるをえず、次年度（現3年生）への影響が懸念されます。[愛知県／県立]
- ・例年より総合型選抜入試や就職開始時期が1ヶ月ほど遅れたが、三者面談等の時間が十分にとれなかった。新しい入試制度でもあり、学年・進路部ともに生徒・保護者に対して十分な説明をすることが難しかった。[青森県／県立]
- ・現地に行き、直接見聞きする機会が減り、進路選択をする際に、現場や周囲の環境を知らないまま就職・進学する不安がある。[青森県／県立]
- ・保護者の地元希望の強さに影響を受けた生徒が多かった。[宮城県／県立]
- ・今年度実施できなかった経験から、改めて進路選択や進路指導におけるインターンシップやオープンキャンパスの重要性を感じた。[秋田県／県立]

高校が大学・短期大学に期待すること

1位：実際の講義・研究に高校生が触れる機会の増加 53.5%（前回比+18.8ポイント）

2位：卒業時に身につく能力の明確化 52.6%（同+15.2ポイント）

3位：わかりやすい学部・学科名称 49.9%（同+13.2ポイント）

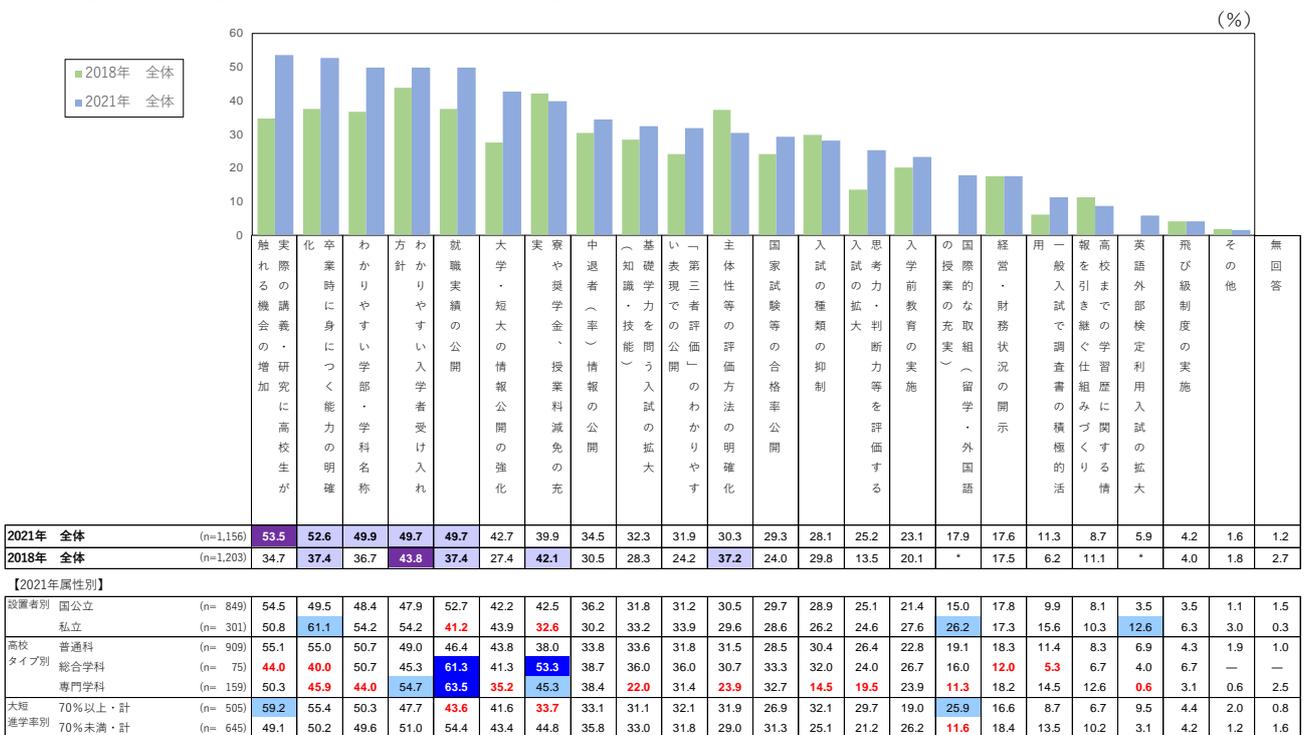
4位：わかりやすい入学受け入れ方針 49.7%（同+5.9ポイント）

：就職実績の公開 49.7%（同+12.3ポイント）

・経年で見ると、コロナ禍によって十分に得ることが難しかった進路に関する情報についての期待が全体的に増加しており、相対的に大学への期待は高まっている。

・高校タイプ別に見ると、総合学科と専門学科で「就職実績の公開」への期待が全体より10ポイント以上高い。

■ 大学・短期大学に期待すること（全体／複数回答）



※各年において ■最もポイントが高い
 ※各年において ■2~5番目にポイントが高い
 ※2021年全体値と比較して ■+10pt以上高い / ■+5pt以上高い / ■0.0-5pt以上低い
 ※2021年全体値の降順にソート
 ※「国際的な取組（留学・外国語の授業の充実）」「英語外部検定利用入試の拡大」は2021年新規選択肢

「アドミッション・ポリシー（入学者受け入れ方針）」の認知と活用

■アドミッション・ポリシーの認知度は96.5%。

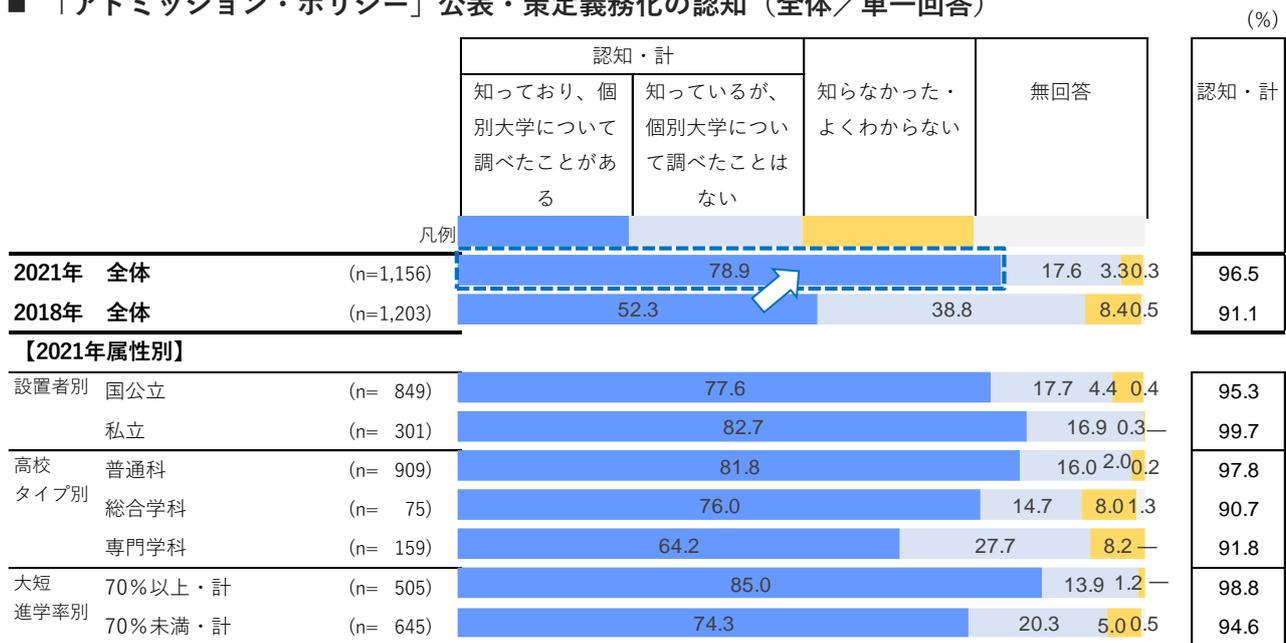
約8割が「個別大学について調べたことがある」と回答。

- ・「個別大学について調べたことがある」を経年で見ると、+26.6ポイントと大きく増加。
2018年：52.3% → 2021年：78.9%

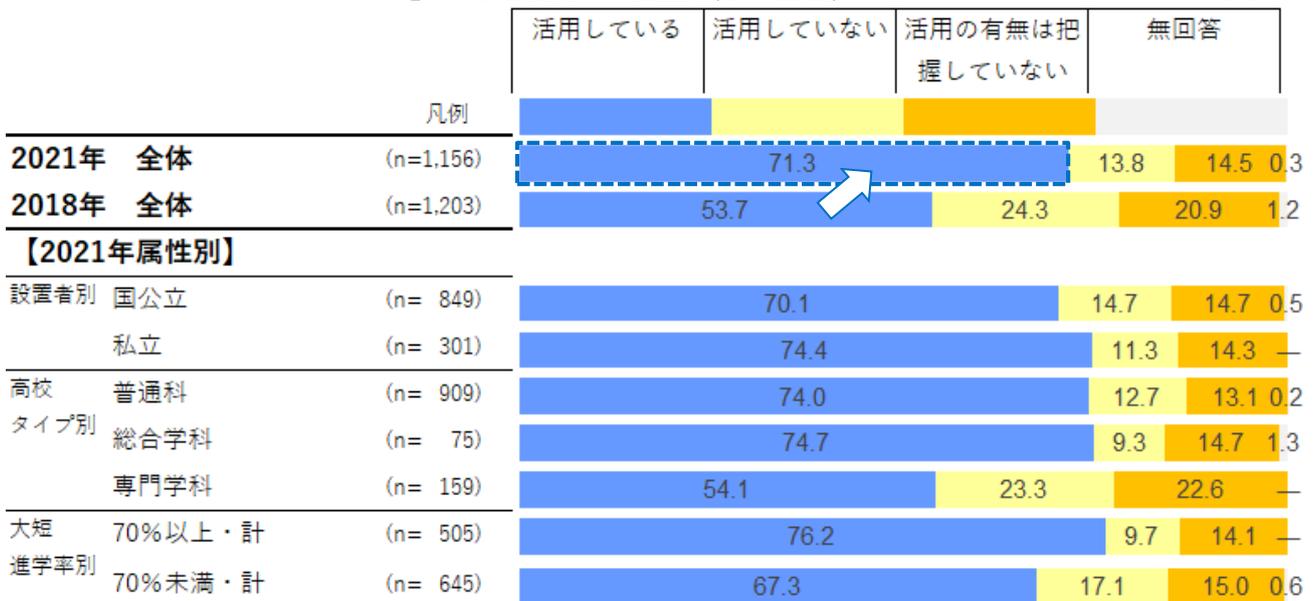
■「進路指導で活用している」は71.3%。経年で見ると17.6ポイント増加し7割を超えた。

2018年：53.7% → 2021年：71.3%

■「アドミッション・ポリシー」公表・策定義務化の認知（全体／単一回答）



■「アドミッション・ポリシー」の進路指導への活用（単一回答）



参考：アドミッション・ポリシー（入学者受け入れ方針）とは（文部科学省）

各大学、学部・学科等の教育理念、ディプロマ・ポリシー（卒業認定・学位授与の方針）、カリキュラム・ポリシー（教育課程編成・実施の方式）に基づく教育内容等を踏まえ、どのように入学者を受け入れるかを定める基本的な方針であり、受け入れる学生に求める学習成果（「学力の3要素※」についてどのような成果を求めるか）を示すもの。大学は、2017年よりアドミッション・ポリシー、カリキュラム・ポリシー、ディプロマ・ポリシーの3つのポリシーの策定とその公表が義務化されている。
※学力の3要素：1. 知識・技能、2. 思考力・判断力・表現力等の能力、3. 主体性を持って多様な人々と協働して学ぶ態度

『リクルート進学総研』では、1980年から「高校の進路指導・キャリア教育に関する調査」を実施しており、今回で21回目を迎えました。前回（2018年）より内容を「高校教育改革に関する調査」に変更し、現在進められている教育改革の実態について調査しています。リリースは「ICT活用」編（6/7）、「進路指導」編（6/15）に分けて発表しており、本資料は「進路指導」編の解説になります。

<Point>

【進路指導への影響】コロナ禍により、高校生が進路を考える様々な機会が消失

影響の上位2項目は 「進路ガイダンス・進路相談等の行事の中止・延期」（81.9%）
「オープンキャンパス指導が十分にできなかった」（76.9%）

【高等教育機関への期待】実際の講義・研究などのリアルな接点、わかりやすさ

1位：実際の講義・研究に高校生が触れる機会の増加 53.5%（前回比+18.8ポイント）
2位：卒業時に身につく能力の明確化 52.6%（同+15.2ポイント）
3位：わかりやすい学部・学科名称 49.9%（同+13.2ポイント）
4位：わかりやすい入学受け入れ方針 49.7%（同+5.9ポイント）、就職実績の公開 49.7%（同+12.3ポイント）

【進路指導の変化】「アドミッション・ポリシー（AP）」の活用が進む

AP（入学受け入れ方針）の認知度は96.5%、「進路指導で活用している」も2018年の53.7%から71.3%に大きく増加

<解説> コロナ禍で狭くなる受験生の視野。進学先発見・理解の機会創出が課題に。

新型コロナウイルス感染拡大を受け、高校生のほとんどが参加し、今や進学先選びの最も重要な機会とされるオープンキャンパスが中止となったことが、進路指導に大きな影響を与えたことが見て取れる。例年であれば得られた、オープンキャンパスの場での新たな発見やカリキュラム内容の理解、キャンパスライフへの期待などが得られないまま、知っている大学・専門学校の中から進学先を選ぶ傾向が高まった。そのため、高等教育機関への期待することとして、「実際の講義・研究などのリアルな接点」がトップとなり、前回調査を大きく上回る結果となった。

もう一つの注目点は、アドミッションポリシーの活用が進んでいることである。2017年より大学に策定が義務付けられたが、今回の調査では7割以上の高校で進路指導に活用されていることが分かった。興味を持った大学のアドミッションポリシーを生徒に調べさせるといった進路指導が定着しつつある。アドミッションポリシーには、求める学生像だけでなく、大学に入るためにはどのような準備が必要かということを示されている。大学には、高校生や高校教員が見て理解できるようなアドミッションポリシーの策定が期待される。

コロナ禍で、高校生の進路検討の視野が狭くなりがちなか、自分に合った進学先選びをして欲しいという、高校現場の思いがよくわかる調査結果となった。

リクルート進学総研 所長 小林 浩（こばやしひろし）

<プロフィール>

1988年（株）リクルート入社。早稲田大学法学部卒。グループ統括担当や『ケイコとマナブ』商品企画マネジャー、大学ソリューション営業、社団法人経済同友会出向（教育問題担当）、会長秘書、大学ソリューション推進室長などを経て、2007年4月より現職。文部科学省中央教育審議会高大接続特別部会委員、高大接続システム改革会議委員等を歴任。現、リクルート進学総研所長 兼、『リクルートカレッジマネジメント』編集長。

<リクルート進学総研とは>

高校生、進路選択に関する調査研究機関として、以下の活動を行っています。
・全国の大学、短期大学、専修学校など、高等教育機関の経営層向けの専門誌『カレッジマネジメント』の発行
・高校の先生を読者対象とする進路指導、キャリア教育の専門誌『キャリアガイダンス』シリーズの発行
・高等教育機関、高校生、進路選択に関する各種調査の実施や社外に向けての情報発信

<取材にお答えできます>

・大学をめぐる政策動向全般について ・高校生の進路や将来についての価値観・大学のブランド力
・高校生、保護者、高等教育機関についての各種データ・マーケット動向や事例など、高校生～大学経営まで教育に関わる内容について幅広くお答えします。

リクルート進学総研
PRODUCED BY RECRUIT

